

石川町教育委員会の点検・評価報告書 (令和5年度施策・事業)



歴史民俗資料館 (イシニクル)

令和6年9月
石川町教育委員会

－目 次－

I	教育委員会の点検・評価制度について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検・評価の実施経過及び予定・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
IV	評価区分・・・・・・・・・・・・・・・・	2
V	点検・評価表について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
VI	点検・評価項目及び点検・評価表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
VII	石川町教育委員会評価委員会の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	20
VIII	資料・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	石川町教育委員会評価委員会設置要綱	
	関係法令	
	石川町教育委員会の点検・評価（令和5年度施策・事業）について	
	「ご意見をお寄せください」	

I 教育委員会の点検・評価制度について

1 概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）では、効率的で効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが規定されています。

2 目的

効率的で効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

3 点検・評価の方法

- ① 石川町教育委員会重点施策に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の懸案事項など、主要な施策・事業（令和5年度は重点施策のうちから15項目）を抽出整理し、点検・評価項目とします。
- ② 各係等において、施策・事業の目標に対し、可能な限りの定量評価を実施し、点検・評価表を整理します。
- ③ 学識経験者から、点検・評価表に係る意見を聴取した上で、教育委員会において点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成します。
- ④ 点検・結果報告書を議会に提出するとともに、町ホームページに掲載し公表します。

4 点検・評価の流れ

点検・評価結果を踏まえ、各事業の取組内容の改善を図りながら、効率的で効果的な教育行政の推進に努めていくこととします。

Plan（立案）：教育行政に関する各種計画の策定

Do（実行）：計画に基づいた業務の遂行

Check（評価）：点検・評価の実施、学識経験者の意見聴取

Action（改善）：議会への報告・町民への公表 → 改善・見直しの検討

II 点検・評価の実施経過及び予定

年 月	会 議 等	内 容
6 年 7 月	作 成 作 業	点検・評価表（自己評価）の作成作業
6 年 8 月	評 価 委 員 会	令和 5 年度点検・評価表に係る意見聴取
6 年 9 月	教 育 委 員 会	点検・評価報告書の作成
6 年 1 0 月	町 議 会	点検・評価報告書の提出
6 年 1 1 月	公 表	町ホームページへの掲載

III 学識経験者による意見

点検・評価にあたっては、その客観性を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項の規定により、教育に関し学識経験を有する方 6 名を「石川町教育委員会評価委員会委員」に委嘱し、委員会開催による協議を行うとともに、各委員からいただいた意見書を集約しました。

これらの意見等を踏まえながら、教育委員会事務事業の改善に努めてまいります。

石川町教育委員会評価委員会委員

役 職	氏 名	備 考
委員長	三 森 孝 則	石川町社会教育委員長
委 員	小 木 保 夫	石川町社会教育委員
委 員	添 田 ヒロ子	石川町社会教育委員
委 員	中 島 奈 穂	石川町社会教育委員
委 員	芳 賀 誠	石川町社会教育委員
委 員	曲 山 ちあき	石川町社会教育委員

IV 評価区分

各施策・事業の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、有効性、改善点等を総合的に判断して A (順調)、B (やや順調)、C (努力を要する) の 3 段階で評価しています。

【評価区分】

- A 順 調 : 目標どおり又はそれ以上に達成している (達成度 95%以上)
- B や や 順 調 : 概ね目標どおり達成している (達成度 80%以上)
- C 努力を要する : 目標を達成していない (達成度 80%未満)
- ※ 目標値を設定していない場合は、施策等の進捗状況などを総合的に判断して評価しました。

V 点検・評価表について

大 項 目 ・ 中 項 目	
令和5年度石川町教育委員会重点施策に掲げる体系を基に、該当する施策体系の大項目及び中項目を記載します。	
担 当 係 等	
令和6年度の担当係等を記載します。	
事 業 名	
令和5年度石川町教育委員会重点施策に掲げる施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の主要な事業を抽出したものです。	
事業の目標と見込まれる成果	
点検・評価項目について、設定した目標、その意図などを記載します。 また、当初に計画した数値目標等があれば記載します。	
実 施 内 容	
令和5年にどのような内容で実施したのかを記載します。	
事 業 費（財 源 内 訳）	
令和5年度の事業費及び財源内訳を記載します。	
達 成 状 況	
設定した目標に対する達成状況を記載します。	
事 業 の 評 価	
事業目標に対する達成状況を踏まえ、事業の有効性、必要性、効率性の観点から評価します。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針	
評価や評価委員会の意見を踏まえ、今後の課題等について記載するとともに、改善に向けた方向性を記載します。	

VI 点検・評価項目及び点検・評価表

No	点 検 ・ 評 価 項 目	担 当 係
1	教育委員会活動	学校管理係
2	通学援助事業	同
3	学校施設・学習環境整備事業	同
4	学力向上推進事業	同
5	幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、 適応指導教室事業	同
6	学習環境の整備充実、I C T機器の活用	同
7	英語教育の推進	同
8	学校給食費補助事業	同
9	図書館管理運営事業	生涯学習係
10	放課後子ども教室事業	同
11	生涯学習推進事業、社会教育推進事業	同
12	文化財学習支援事業	文化振興係
13	スポーツ振興事業	スポーツ振興係
14	社会体育施設の維持・管理	同
15	歴史民俗資料館運営事業	歴史民俗資料館

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	その他
中項目	その他

		担当係等		学校管理係											
事業名		教育委員会活動													
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の所掌事務について、定例会及び臨時の教育委員会を開催・審議し、その結果に基づき適正な執行に努める。 学校や教育施設の訪問、教育懇談会等での意見交換を通し、施設の実態や保護者等の意見の把握に努め、教育行政に反映させる。 総合教育会議では、町長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育課題等の共有に努める。													
実施内容【Do】		①教育委員会会議の開催及び教育行政の管理執行 ②学校及び教育機関の訪問・視察 ③各種教育関係研修会への参加 ④総合教育会議への出席													
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		678					678								
達成状況		①会議の開催状況及び議案等の審議件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">会議開催状況</th> <th>審議事項</th> <th>報告事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td rowspan="2">20件</td> <td rowspan="2">42件</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> ②学校及び教育機関の訪問・視察 ・野木沢小学校(7月5日)・石川小学校(9月5日) 授業視察、施設視察 ③各種教育関係研修会への参加 ・市町村教育委員会連絡協議会石川支会総会・研修会(7月19日 浅川村) ・市町村教育委員会連絡協議会教育委員・教育長研修会(8月27日 平田村) ・市町村教育委員会連絡協議会県中ブロック研修会(9月22日 小野町) ・東北六県市町村教育委員会・教育長研修会(新型コロナウイルス感染防止のため中止) ④総合教育会議への出席 (令和6年2月1日 石川町教育大綱について ほか)				会議開催状況		審議事項	報告事項	定例会	12回	20件	42件	臨時会	3回
会議開催状況		審議事項	報告事項												
定例会	12回	20件	42件												
臨時会	3回														
事業の評価【Check】															
区分		評価及び説明・考察													
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価 B		・教育委員会の所掌する事務については、定例会及び臨時会において速やかに審議を行っている。 ・学校及び教育機関訪問時に、現場の声を聞く機会の拡充を図っている。											
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	教育委員会は教育行政の重要施策について審議・執行するため、地方公共団体の長から独立した行政機関として組織されているものであり、今後も住民の教育ニーズに応えていく必要がある。										
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	・定例会だけでなく、必要に応じ臨時会を開催し、速やかな議案審議に努めているほか、事務事業については、評価委員会の意見なども踏まえ改善を図っている。 ・教育委員会活動状況を町ホームページに掲載し、住民理解の向上に努めている。											
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		教育委員会活動をより充実させるため、学校をはじめとした教育施設訪問や保護者等との意見交換などの活性化を図り、施策に反映させていきたい。													

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	通学援助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	通学専用バスの運行や路線バスの活用により、登下校に係る児童生徒の安全確保並びに保護者負担の軽減を図る。					
実施内容【Do】	通学距離が石川小学校3km以上、石川中学校4km以上の児童生徒の登下校に対し、通学バスの運行及び路線バスの活用を図った。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	113,639	5,152				108,487
達成状況	・通学専用バス(8路線 348人) 108,277千円 母畑方面、中田・母畑方面、南山形方面、山形方面、赤羽方面、沢田方面、野木沢方面 ・路線バス(4路線 114人) 4,881千円 鳥内橋線、竜崎線、仁田・竹貫田線、名花線					

令和6年8月 バス運行予定一覧

【基本】1便目15:10 2便目16:40 3便目18:45

利用 号車	登 校				下 校			
	専用バス				路線バス			
	1-2	3-4	6-7	5-8	鳥内橋	竜崎	中谷	
	7:15	7:10	7:10	7:15	7:19	7:33	7:29 7:39	1 便 15:00 2 便 16:40 3 便 18:30 4 便 .
								15:00 16:40 18:30 .
								8(中学生) 学校バス 16:40 16:39 18:49 .

事業の評価(Check)

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・石川小中学校及びバス事業者と連携を図り、基本的な運行のほかに学校行事等に合わせた運行を行うなど、児童生徒の安全な通学手段の確保に努めた。		
		B			
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	児童生徒の安全な通学手段を確保することや、通学に係る保護者負担の軽減を図ることは必要である。
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	・国庫補助金を確保し、町負担の軽減を図ってはいるが、補助事業は統廃合となり遠距離通学となる児童生徒が対象なうえ、開始後5年で終了する。利用児童生徒の状況に合わせて、運行体制やコース等の見直しを行い、通学時の安全確保を図りながら、事業費の抑制に努めていく必要がある。 ・小、中学校と連携を密にし、学校行事等に伴う便数の増減に適宜対応する。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針 【Action】		児童生徒の登下校の安全を確保していくことはもちろんのこと、児童生徒の所在等に的確に対応していく必要がある。 国の補助事業が、令和4年度から沢田小統合により5年間対象となっているが、児童数に合わせた運行体制やルート等の見直しを行い、事業費の抑制を図るとともに安全安心な通学支援に努める。			

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	学校施設・学習環境整備事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒が安全な学校生活を送るための施設整備・学習環境の確保に努めるとともに、計画的な改修を進めながら施設の長寿命化を図る。					
実施内容【Do】	・老朽施設、設備等の修繕等の維持管理 ・老朽備品の更新 等					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,338				102	43,236
達成状況	(事業費:施設管理委託費含む)					
	小学校2施設の主な施設整備・事業費 単位:千円					
	石川小教室等修繕					389
	石川小トイレ修繕					192
	石川小給食室修繕					253
	石川小遊具広場修繕工事					610
	野木沢小廊下等修繕					202
	野木沢小教室等修繕					160
	石川町地域イントラネット光ファイバ支障移転工事					1,047
	中学校1施設の主な施設整備・事業費 単位:千円					
	石川中調理場エコキュート修繕					981
	石川中排水溝グレーチング蓋入替工事					1,093
	石川中野球場ネットフェンス工事					1,287
	石川中教室等修繕					258
	石川中トイレ等修繕					173
石川中エレベーター修繕					403	
石川中体育館修繕					208	

事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、 期待した成果 は得られたか	評価	・施設の修繕や工事を迅速に行い、児童生徒の安全安心な学校生活 の確保と教育環境の整備に努めた。		
		B			
必要性	事業のニーズに 変化はあるか (事業実施後の ニーズの変化 は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	
		・児童生徒の安全安心な学習環境を確保するための環境整備の維持が必要である。 ・学校は災害時の避難場所としても重要な役割を果たすものであり、災害時に対応で きる避難施設として、計画的な施設整備が必要である。			
効率性	事業執行にあ たって効率性を 高める余地はな いか(経費、人 員、作業時間等 の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり		
		限られた予算の中、緊急性、必要性等を考慮しながら施設整備に努めている。			
評価を踏まえた事業の課題 及び今後の対応方針 【Action】		児童生徒が安全な学校生活を送ることができる施設を維持・管理するために、学校 現場や教育委員会による定期的な点検を行うほか、防災拠点としての機能の充実や 多様な学習環境に対応できる施設の計画的な整備が必要である。			

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力向上と教育活動の充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		学力向上推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		学力向上に関わる各事業の充実に向けた会議及び研修会の開催・事業成果の分析等を通して、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上を図る。また、学力調査等の結果分析を通して、本町の児童生徒の学力や学習状況の実態把握、成果と課題の検証を行う。					
実施内容【Do】		1 学力向上推進会議(校長対象:年2回)・学力向上推進部会(研修主任等対象:年3回) 2 小中連携授業研究会・研究公開(石川小学校・石川中学校)(各校1回) 3 「いしかわのじかん」の配付 4 標準学力調査(東京書籍)の実施・分析					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		132					132
達成状況		1 推進会議・推進部会を通して、町の学力向上の方針と各学校の現職教育の連携を図った。 2 小中学校の連携授業研究会、石川小・石川中学校研究公開を行い、福島大学の教授(石川町教育アドバイザー)等より指導助言をいただきながら、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づき授業改善を図った。また、各学校での授業研修会は、一人1授業を基本に開催され、それぞれの事後研究会で成果や課題について協議した。 2 ICTの積極的な活用が図られるようになった。 3 「いしかわのじかん」を通して、学校とPTAが連携して児童生徒の家庭学習や読書時間の増加を図った。 4 「全国学力・学習状況調査」「県学力調査」だけでなく、本町独自に「標準学力調査」を実施することで、児童生徒の学力の実態把握・指導法の改善を進めた。					
評価の項目(Chart)							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・会議・部会を通して、町内小中学校教職員が集まり研修する場を充実させることで、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づいた授業実践を行い、教員の指導力の向上に取り組むことができた。 ・今後、さらに児童生徒の学力の実態分析と各校の研究結果の共有化を図り、ICTの効果的な活用を検証しながら組織的に学力向上を目指していく必要がある。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		児童生徒の学力向上のための教師の授業力向上は、学校教育における最重要課題の一つである。そのための会議・部会の充実、年間を通じた授業研究会の継続的実施と他校参観の推進、学力テスト等の実施は、自己研鑽を目指すにあたり必要不可欠なものになると考える。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		・学力向上推進会議・部会において、小中連携の在り方、学力テストの活用、ICTの有効活用について協議しており、縮減の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・福島大学教授を「石川町教育アドバイザー」をはじめとした、各分野において専門性をもった外部講師を積極的に招聘した実践的授業研究を推進し、児童生徒の更なる学力向上を目指す。 ・「授業スタンダード」や「石川町授業グランドデザイン」を全教職員で達成するため、学力向上推進部会、小中連携授業研究会の他、各校における校内授業研究会への他校の教員の参加を促し、互いの授業を参観する場を確保する。 ・児童生徒の「学びの習慣」の確立のため、授業と家庭学習のつながりを意識した継続的実践を進めるとともに、各校の取組を共有していく。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	② 豊かな心と健やかな体の育成

		担当係等	学校管理係				
事業名		幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、適応指導教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		児童生徒の人間関係づくりを行うことにより、人間関係による不安や幼保小間、小中間の進級に関する不安の解消を目的に、学校の枠を超えて人間関係づくり等の交流活動を通して、児童生徒に所属感・連帯感を味わわせ自己存在感を高める。また、特別支援教育協議会を通して、幼保小中間の進級に関する不安の解消及び適正な就学指導を図る。 適応指導教室においては、心理的な要因で長期欠席等の状態にある児童生徒の学習機会の提供や教育相談等を行うことで、情緒的な安定を図り、登校復帰への環境を整える。					
実施内容【Do】		1 教育課程検討会(年2回) 2 「わたしたちの石川町」の活用、「いしかわふるさとカリキュラム」の作成と活用の推進 3 特別支援教育協議会(年2回) 4 6年生合同交流会(いしかわコネクション)の実施(5回) 5 適応指導教室受け入れ(随時)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		423					423
達成状況		12 教育課程検討会では、保育所長、小中学校担当が参集し、保小の連携を協議するとともに、「いしかわふるさとカリキュラム」を作成することができた。 3 幼児保育・教育から義務教育にかけての特別支援教育の内容や就学について、関係機関と連携しながら、適正な就学を推進した。 4 石川小、野木沢小の2校が一堂に会し、交流活動を行った。 5 適応指導教室に13名が申請し、11名が継続的に利用した。(週3日、午前中開設)					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・作成した「いしかわふるさとカリキュラム」の活用を図ることができた。 ・特別支援教育協議会により、町内各学校・各保育所・児童館・こども園に在籍している、個別の支援が必要な児童生徒に関する情報を共有するとともに、石川支援学校・桜が丘学園の協力をいただくことで、就学や進学に向けて連携した支援ができるようになってきている。また、福祉課との連携により、子どもの情報を共有しながら、最適な学びの場を検討することができた。 ・適応指導教室については、学校と連携を図りながら、欠席が続く児童生徒の、学びの場の保障として、機能させることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		幼保小のスムーズな接続を図るためのプログラム作成と定期的情報交換の場が必要である。 特別支援教育の推進は、学校の枠を超えた人間関係づくりと連携により、児童生徒、家庭が幼保小中間の教育を不安なく受ける上で重要であると考えられる。 適応指導教室の利用を必要とする児童生徒は増加しており、その必要性は高まっている。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり				
		・「いしかわふるさとカリキュラム」については、各校の特色を具体的に表記にし、より実効性のあるものにしていく必要がある。 ・特別な支援を必要とする児童生徒、家庭、学校・園に対して、福祉課と連携しながら適宜に対応する支援体制の構築が必要である。 ・適応指導教室のさらなる充実のため、開設日、開設時間の拡大、担当の増員が必要がある。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・幼保小のスムーズな接続を意識した教育課程の編成を目指すため、互いの活動・授業を参観したり、研修したりする機会を設定する必要がある。 ・児童生徒の自己存在感を高め、安心できる学校生活・家庭生活を送ることができるよう、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・関係機関等との連携を図りながら、教育相談体制・ケース会議の充実をさらに図る必要がある。 ・いしかわコネクションは、事前指導・本時活動の充実・事後の振り返りを大切にするとともに、小中の学びのつながり意識した内容にする必要がある。 ・適応指導教室の利用充実のため、環境を整える必要がある。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	①確かな学力の育成

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	学習環境の整備充実、ICT機器の活用					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小中学校の学習におけるICTを活用した学習を実施し、より学習効果の向上を図る。また、子どもたちの情報活用能力を身に付けさせ、高度情報化社会を主体的に生きていく力を育成する。					
実施内容【Do】	1 文部科学省で示されている教育のICT環境の整備方針に基づき、学校に必要なICT環境を整備し、運用していく。 2 ICT機器のメリットを生かし、学習活動の充実を図るために積極的な活用を図る。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,809					21,809
達成状況	・小中学校全児童生徒及び教員1人1台のタブレット端末が使用できる環境となっており、積極的に授業で活用できるようネット環境の充実と安心してコンピュータやタブレット使用ができるようセキュリティ対策の強化を図っている、 ・小学校及び中学校の通常教室に整備した大型提示装置を活用し、タブレット端末と併せた学習を行い、情報活用能力の向上につながる学習環境の確保に努めた。 ・ICT支援員を配置し、ICT学習に取り組みやすい環境整備や活用方法等の支援に努めた。					

事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・ 授業等で児童生徒1人1台端末を使用できる環境が整ったことで、授業での活用や学習内容の幅が広がっている。 ・ ICT支援員の配置により、活用しやすい環境づくりが図れている。		
		B			
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	子どもたちが積極的にICT機器を活用し、情報活用能力を身につけられる環境整備を確保していくことで、個別最適な学び野充実を図っていく必要がある。 また、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付けられており、積極的にICTを活用することが求められている。
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり	国のGIGAスクール構想により、学校のICT環境は大きく変化しており、整備した環境の活用が求められる。教職員が授業等で活用しやすいソフト面の対応をしていく。授業の準備の支援や積極的な活用が図れる環境を確保するためにも、ICT支援員の配置は必要である。 また、環境を整備すれば維持していく必要があることから、無駄な整備にならないように計画的に整備更新を進めていくことが必要である。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・ 令和3年度からの統合型校務支援システムの運用開始後、システムが有効に活用されるように、システムへの移行等に係る事務負担の軽減が図れるよう支援をしていく必要がある。 ・ 授業におけるパソコンやタブレット端末の活用を促進できるように、定期的な研修の実施やICT支援員による指導・支援を図っていく。			

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力向上と教育活動の充実

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	英語教育の推進					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小学校、中学校を中心に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、小学校において外国語教育推進リーダーを効果的な活用を図ることで、多様な教育活動を展開し、国際社会の理解を深め、英語力の育成を図る。					
実施内容【Do】	1 国際理解推進会議(年2回) 2 外国語指導助手(ALT)の活用(2名) 3 外国語教育推進リーダーの活用(小学校) 4 「国際理解教育年間指導計画」の活用 5 「英国文化体験教室」の実施 6 英語弁論大会に係るALTによる指導(中学校)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,837					12,837
達成状況	1 国際理解推進会議では、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について協議し、共通理解を図った。 2 3外国語指導助手(ALT)について、外国語教育推進リーダーとも連携しながら、オールイングリッシュの授業を目指した。 4 国際理解教育(小学校1, 2年)の年間指導計画により、平成25年度より各学年12時間の国際理解教育を実施した。また、保育所、年11回実施した。 5 町内小学校6年生全児童を対象に、ブリティッシュヒルズでの英国文化体験教室を実施した。(1泊2日で実施) 6 英語弁論の指導にALTを活用することにより、原稿作成時の表現や正しい発音の個別指導に対応した。					

事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・国際理解推進会議において、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について共通理解を図ることにより、各校の実態に応じた指導を行うことができた。 ・英語指導助手(ALT)や外国語教育推進リーダーによる質の高い授業を提供することができた。 ・小学校1、2年については、国際理解教育年間指導計画を活用し、小学校の英語の学習内容の共通化が図られた。 ・英国文化体験教室は、ブリティッシュヒルズを利用することにより、学校で学んだ英語の力を確かめたり、生かしたりする場として貴重な場となった。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少		
		・中学校の英語の学力が、全国・県と比較して低い状況や、国際化社会に対応できる人づくりを進めるため、英語教育による児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上は必要不可欠である。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり			
		外国語教育推進リーダー、英語指導助手(ALT)のさらなる指導力向上と小中連携を目的とした研修の設定が必要である。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・小学校の外国語と中学校の英語の接続をよりスムーズにするため、小中学校の担当同士の授業参観や研修を行う必要がある。 ・今後も継続して児童生徒の意欲を喚起しながらオールイングリッシュの授業の実施するとともに、学んだ力を活用する場や機会を検討する必要がある。				

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑥ 施設設備・学習環境の整備充実

			担当係等		学校管理係			
事業名			学校給食費補助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			児童生徒の学校給食費の全額を補助し、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図る。					
実施内容【Do】			町の単独事業として、町内に在住を有する小中学校児童生徒の保護者に対して、学校給食費の全額を補助する。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,309					50,309
達成状況			・学校給食費補助事業により、学校給食費の全額補助を行った。 小学校547名 29,917,900円、中学校368名 20,390,346円 合計50,308,246円					
事業の評価【Check】								
区分			評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		・学校給食費を補助し保護者負担の軽減を図った。				
		A						
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少		子育て支援施策の一環として、学校給食費の補助による保護者の経済的負担軽減を図ることは必要である。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり		小中学校に在籍しており、学校給食費を負担している保護者を確認して補助を行っている。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】			継続して学校給食費を補助し、保護者負担軽減を図る。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進					
中項目	(2)図書利用環境の充実					
					担当係等	生涯学習係
事業名	図書館管理運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	住民のニーズに応じた図書館運営を図り、子どもから高齢者までの読書活動を推進する。さらに、図書館事業を通して、子どもの豊かな心を育み、生涯にわたり生きる力を養うことを目標とする。					
実施内容【Do】	(1)図書の充実及び図書館利用の推進・・・新刊図書の購入、学習スペースの活用 (2)子ども図書事業の推進・・・絵本の読み聞かせ定期開催 (3)図書館見学 (4)「図書館だより」の発行・・・広報や町ホームページに掲載					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,761					17,761
達成状況	①図書館利用状況(開館日数298日 * 主な運営業務を民間に業務委託 ・蔵書冊数 39,580冊(内訳:一般図書25,042冊 児童図書14,538冊) ・来館者数 28,964人 ・貸出冊数 26,194冊(内訳:一般書11,617冊 児童書14,577冊) ②石川読み聞かせの会 月2回開催 参加者74名 ③図書館事業 ・子ども図書事業「キララっお話し会」12回開催 参加者72名 ・図書館見学 町内小学校2校 石川支援学校 ・図書の配本・団体貸出 石川・野木沢小、沢田・中谷・野木沢自治センター ・「図書館だより」の発行12回 広報いしかわ及び町HPに掲載。新刊図書のお知らせ等、情報発信を行うとともに、蔵書のWEB検索・予約を実施 ・子ども・YA図書館だよりの発行(図書館スタッフ推薦図書を夏・冬・春休み前に発行) 【新規】 ・ブックスタート(3、4か月健診時に絵本の贈呈)42名 ・ブックスタートセカンド(新入学児童本人が選んだ絵本を贈呈)65名【新規】 ・英語でお話し会(講師 町英語指導助手) 2回 20名 ・本の福袋 1袋3冊入り 30袋90冊貸出 ・職場体験受入れ 県立石川高校、石川中 ・図書館まつり オリジナルノート作り10名、しおり釣り24名、理科読あそび18名(理科実験と科学絵本の読み聞かせ)、本の処方箋(よみぐすり)18冊、図書館クイズ(本の館)57名 ・郷土かるたクイズ大会 22名 ・雑誌の譲渡会 4月:21名58冊、8月:84名193冊 ・生涯学習事業に関連したブックリストの作成(庭木の手入れ、古文書、男女共同参画等) ・役場庁舎ロビーへの図書館コーナーの設置(50冊程度、1か月ごとに入替)【新規】					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	貸出・返却等の窓口業務や資料整備業務を的確かつ円滑に運営し、来館者は昨年より4千人の増、貸出冊数も年々増加している。 (来館者 5年度28,964人、4年度24,700人、3年度23,534人 2年度20,014人) (貸出冊数 5年度26,194冊、4年度26,104冊、3年度27,540冊 2年度23,658冊)			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	スプリングフェスタ、文化祭、かるた大会に併せた事業の実施、本庁舎における図書の開設、また新刊図書等の展示の工夫などから来館者が増えている。	
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり	業務実績と専門性の高い民間に業務委託することにより、質の高いサービスの提供が得られているので削減の余地はない。		
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		魅力的な事業展開と、地域やモトガッコ施設内事業とより一層連携を図ることで、利用者の拡大が期待できる。今後は、閉架書庫スペースの確保が課題となる。				

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(2)社会教育の充実
中項目	③ 青少年の健全育成

			担当係等		生涯学習係			
事業名			放課後子ども教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			地域の人々の協力を得て、安全・安心な子どもの居場所づくりと様々な体験活動の機会を提供し、青少年の健やかな環境づくりを推進することを目的とする。 心豊かで健やかな子どもたちが地域の大人たちとのかかわりの中で育っていく。					
実施内容【Do】			野木沢小の1年生から3年生を対象に、週2日、放課後の時間に読み聞かせ、軽スポーツ、さつまいも掘り、かるた大会、工作、ペットボトルロケット飛ばし、自然観察等、多彩なメニューで体験活動の機会を提供した。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,204	401	401			402
達成状況			・野木沢子ども教室 火・水曜日 15時10分～16時10分 18名 全74回実施 ・協働活動サポーター(長寿会、石川読み聞かせの会等) 年間延べ167人 ・新規事業メニュー こけ玉作り 造園家(厚生労働省委託事業 ものづくり体験) eスポーツ体験交流会(県企画調整部地域振興課がインストラクター派遣費用負担)					
事業の評価【Check】								
区分			評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・放課後の子どもたちに、安全・安心な居場所を提供するとともに、様々な体験の場を提供することができた。 ・異学年の子ども同士や地域の方々など、幅広い年齢層との多様な交流機会を設けることができた。特に、地元の皆さんと一緒に、野菜作りを体験し、収穫することができたことは有意義であった。 ・アンケートでは、7割以上の児童が「いろいろなことを学んでいる」「地域の方々と一緒に過ごすのはうれしい」「自分が住んでいる地域が好き」に、「とてもあてはまる」と回答している。					
		A						
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少				
		野木沢小1～3年生12名のうち、11名(91%)が登録している。						
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり					
		地域の方々に協働活動サポーターとして、交通費程度の謝金で活動していただいている。経費は、最低限なので縮減する余地はないと思われる。 長寿会の方が時間のあるときに畑の手入れや草刈をしている。子ども教室の時間だけでまかなえない分をボランティア対応し、子どもたちの活動をサポートしてくれている。						
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】			協働活動サポーターなどの新たなボランティア人材の確保。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進 (2)社会教育の充実						
中項目	(1)-①生涯学習の振興と充実 (2)-①社会教育の推進と充実						
					担当係等	生涯学習係	
事業名	生涯学習推進事業、社会教育推進事業						
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	・社会における今日的な課題に対応した内容で、青少年・一般成人など世代に応じた各種教室等の開設 ・自主運営サークル及び団体の活性化をサポートし、活動を継続するための支援 ・各自治センター等で行っている生涯学習活動の支援 ・地域の教育力の向上とまちづくりにつながる人材の育成						
実施内容【Do】	講座参加者アンケートからのニーズなどを採り入れ、多様なメニューで講座を実施した。地域の実情に即し、各自治センター等の事業への講師派遣の協力及び情報共有を行った。						
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,149					1,149	
達成状況	【青少年対象】 ①ほくもわたしもチャレンジャー(実施回数11回 20名) 水郡線乗車と野木沢地区探検【新規】、鉱物教室(角田市姉妹都市交流事業)、デコ傘づくり【新規】、一休さん体験、角田市はやぶさまつり・スペースタワー見学・水ロケット飛ばし(角田市姉妹都市交流事業)、ランプシェード作り【新規】、ダブルタッチ【新規】、スケート教室、ハンドボール教室【新規】 ②ペットボトルロケット飛ばし(小学生7名と保護者)、③化石発掘教室(小中学生10名と保護者) ④親子ふれあい鉱物教室(小中学生10名と保護者)、⑤スケート教室(小学4～6年生6名、ほくもわたしもチャレンジャー参加者を含む) 【成人対象】 ①生き生きライフ講座(実施回数6回 29名) 苔玉づくり(新規)、ライフプランセミナー【新規】、ノルディックウォーキング【新規】、ヨガ、夏バテと食中毒の講話、クッキング(スモージー等) ②古文書寺子屋(前期5回22名、後期4回20名)、③初心者カメラ講座(2日間10名、作品展12月～1月) ④スマホ講座(3日間、11名)、⑤庭木の手入れ講座(6月13名) ⑥健活セミナー MYライフプラン&エンディングセミナー、睡眠満足度アップセミナー(2日間24名)【新規】 【すべての方対象の講座】 ①体幹トレーニング教室(26名) スプリングフェスタ期間に開催 ②本のバトル(発表者5名(小学生1名、中学生2名、大人2名)、観覧者24名)中谷自治センターとの共催事業【新規】 【各自治センターとの生涯学習活動の連携】 ①中谷自治センター事業:古文書教室への町教育委員会職員の講師等派遣と資料提供の協力 ②月1回程度、自治センター職員との情報共有と意見交換 【自主運営サークル等の活性化】 石川町キラキラ団体紹介ブックの全戸配付(4月) 【いしかわまち郷土かるた関連事業】 ①かるた大会(54名)②かるた一覧を小学校新入学児童へ配付③ほくもわたしもチャレンジャー等、他の事業での活用 ④モトガッコ施設内への絵札の掲示 【モトガッコオープン5周年記念男女共同参画推進講演会】 福島テレビアナウンサー 浜中順子氏「浜ちゃん流!コミュニケーション術」～自分らしくの原動力～ 120名参加 図書館ブックリスト(ジェンダー平等等)の配付 【企画展】 ①広報表紙からふりかえる石川町の出来事【新規】②いしかわカメラサークル作品展【新規】③絵手紙サークル作品展【新規】④カメラ講座受講生作品展⑤石粉粘土作品展【新規】⑥モトガッコアンブレラスカイ【新規】						
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・ランプシェード作り、庭木の手入れ、体幹トレーニング、座禅など、町内講師の人材活用を図ることができた。 ・広報いしかわ、町HP、Facebook、LINEなど、あらゆる手法で、スピーディーに情報発信を行うことが出来た。 ・モトガッコ展示室等を活用した企画展により、自主運営サークルの活性化を図ることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少			
		・新規講座の終活と睡眠をセットにした講座は、募集開始から申込の反応が良かった。 ・古文書教室は、町内外からの参加者があり、アンケートでは次年度の開催要望が多かった。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり				
		・スマホ講座(国のデジタル活用支援推進事業)、健活セミナー(明治安田生命講師派遣事業)、古文書寺子屋(職員が講師)は、講師料無料。 ・文教福祉複合施設の特徴を生かした事業を実施。(ペットボトルロケット、体幹トレーニング教室、企画展) ・町の文化的資源を活用した講座を実施。(姉妹都市交流事業、野木沢地区探検) ・自主運営サークル等の発表の場である、芸能祭・音楽祭を同日に開催し、効率化を図った。 ・中谷自治センターとの共催で「本のバトル」を効率よく実施できた。 ・各講座ごとに、参加者向けの図書館本リストを配付し、図書館利用につながるよう努めた。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・多種多様な生涯学習及び社会教育のニーズに応えていくため、行政機関だけでなく、民間のアイデアや協力を得た事業展開を増やしていく必要がある。 ・新しい参加者を呼び込めるよう、年代層を踏まえた講座内容等の開拓、広報の強化等を図る必要がある。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と歴史資源の継承
中項目	②文化財の保護・活用

		担当係等		文化振興係			
事業名		文化財学習支援事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		ふるさとの歴史を理解するため、文化財学習支援事業を小中学校や一般成人を対象に行い、郷土教育や文化財保護の啓蒙を図る。					
実施内容【Do】		小中学校については3コース(①出前授業、②連携(職員・先生)、③史跡・文化財見学解説支援)、一般成人向けについては2コース(①自治センター等にて出前講座等の支援、②史跡・文化財見学解説支援)を開設。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0					0
達成状況		①小中学校向け事業(要請回数:7回 のべ人数282人) ・第1～3回 7月10日・11日・18日 石川小6年生 94人 内容:文化財巡り(2か所) ・第4～6回 9月11日・15日・20日 石川小6年生 94人 内容:文化財巡り(4か所) ・第7回 11月11日 石川小6年生 94人 内容:モトガッコで町内文化財の質疑応答 ②成人向け事業(要請回数:7回 のべ人数:119人) ・第1回 4月8日 おもてなし福島通訳ガイド研修 8人 内容:町内文化財巡り(8箇所) ・第2回 6月6日 あさかの学園大学 20人 内容:重謙屋敷見学 ・第3回 7月4日 あさかの学園大学 20人 内容:重謙屋敷見学 ・第4回 7月29日 石川町文化協会 23人 内容:町内文化財巡り(5箇所) ・第5回 10月5日 島根県雲南市東京人会 30人 内容:重謙屋敷見学 ・第6回 10月6日 人権擁護員石川地区部会 13人 内容:重謙屋敷見学 ・第7回 12月9日 三春町まちづくり委員会町並部会 5人 内容:重謙屋敷見学					
Evaluation Item (Houkou)							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、小学校からの要請がコロナ禍以前に戻った。また、成人向け事業も同様に、昨年度を上回る要請があった。年間を通して、町の歴史をわかりやすく学ぶ機会を設け、ふるさとを見直し、ふるさとへの愛着と誇りを養う契機となった。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		・小中学生向け事業は昨年より3件増加、参加者は191人の増加となった。石川小学校6年生は総合学習の時間と社会科の時間を利用し、3回利用した。 ・一般成人向け事業は昨年より3件増加、参加者は27人の増となった。重謙屋敷の見学ニーズが高まる結果となった。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		・小中学生向け事業においては、事業実施前に担当教員と打合せを行い、どのような点を重点に説明すべきか等の確認を行った上で、事業に取り組んでいる。また、学校の急な要請に対しても対応できるよう努めており、改善の余地はない。 ・成人向け事業においては、申し込み団体の担当と事前に打ち合わせを行ってコースを決定する等、ニーズに応えるよう努めており、改善の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・アフターコロナもあり、大規模校からの申し込みがあったことは良かった。 ・一般成人向けについては、毎年開催を希望するケースが出てきているので、見学可能な文化財を抽出し、複数のコースを設定していく必要がある。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	①スポーツの推進

		担当係等		スポーツ振興係			
事業名		スポーツ振興事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		健康でいきいきと生活できるよう、町民がスポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。					
実施内容【Do】		①第15回石川さくらロードレース大会の実施 ②スポーツ推進委員研修会の実施 ③学校体育施設開放の実施 ④第17回市町村対抗福島県軟式野球大会の参加 ⑤第10回市町村対抗福島県ソフトボール大会の参加 ⑥第35回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,651					4,651
達成状況		①第15回石川さくらロードレース大会の実施 ※雨天中止 ②スポーツ推進委員研修会の実施 競技種目 カローリング ③学校体育施設開放の実施 年間利用者数 11,123人 ④第17回市町村対抗福島県軟式野球大会への参加 令和5年9月9日(土)～ 会場一県内各野球場 2回戦敗退 ⑤第10回市町村対抗福島県ソフトボール大会への参加 令和5年10月14日(土)～ 会場一相馬光陽ソフトボール場 1回戦敗退 ⑥第35回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会(ふくしま駅伝)への参加 令和5年11月19日(日) 会場一白河総合運動公園陸上競技場～福島県庁前 総合の部 第5位 町の部 優勝 ※8連覇					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・学校体育施設の開放など町民にスポーツができる場を提供した。 ・市町村対抗の各種大会へ参加し、町民にスポーツへの関心を高めることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少			
		町民のニーズを把握しながら、スポーツ人口の拡大に努める必要がある。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり				
		事業の実施時期や関係団体と連携し、より効率的な事業の執行が図れるよう検討する必要がある。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		体育施設利用拡大のための方策や、スポーツをしていない子供に興味を持ってもらうような取組の検討。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	③社会体育施設の管理・運営

				担当係等	スポーツ振興係		
事業名		社会体育施設の維持・管理					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		町民に良好なスポーツ活動の場を提供する。					
実施内容【Do】		・体育施設の維持管理 ・各体育施設・設備の故障個所の修繕 ・各体育施設の利用状況把握					
事業費（財源内訳） ※ 単位：千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		60,633					60,633
達成状況		・各体育施設建物現況調査業務委託 770千円					
		【利用状況】 ・総合体育館 34,404(31,043)人 ・多目的広場 15,655(11,372)人 ・サブグラウンド 2,320(1,977)人 ・温水プール 10,187(12,877)人 ・町民グラウンド野球場 6,151(6,295)人 ・町民テニスコート 0 (75)人 ・武道館 6,285(7,313)人 ・モトガッコ体育館 8,051(9,171)人					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	体育施設を活用してもらうため、故障個所の修繕・改修を行った。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	各施設の老朽化が進んでおり、計画的に対応して行くことが必要である。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり	管理体制の見直しや、施設の長寿命化を図る必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		総合体育館が築32年、温水プールが築27年、石川町武道館が築38年など各施設の老朽化が進み、計画的な施設の改修が必要となっている。また、利用者の利便性、点在する施設が多くある中、維持管理の体制整備を検討し、効率的維持管理ができるようにしていく必要がある。					

令和6年度教育委員会点検・評価表(令和5年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と文化遺産・鉱物の保存・活用
中項目	②地質資源の保存と活用

		担当係等		歴史民俗資料館			
事業名		歴史民俗資料館運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		日本三大ペグマタイト鉱物産地に数えられる本町に関わる鉱物標本を常設展示し、優れた文化財鑑賞の機会に寄与するとともに、歴史民俗資料の展示により、先人の生活と町の歴史を概観できる環境を整える。また、それらを達成するために、鉱物や歴史民俗資料の収集や調査研究を進める。なお、令和5年度は新資料館移転準備のため6月12日をもって閉館とした。					
実施内容【Do】		(1)展示事業:常設展示(岩石鉱物、歴史民俗資料等)、企画展示 (2)歴史民俗資料・鉱物資料等の整理保管 (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 (4)古文書寺子屋(公民館主催の古文書教室)への協力 (5)新資料館への移転準備					
事業費(財源内訳) ※単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,932					9,932
達成状況		(1)展示事業 ①入館者数… 595人(町内144人、県内269人、県外182人) ※開館日数63日 新歴史民俗資料館移転整備に伴い6月12日から休館 ②企画展「河野広中没後100年記念展～石川地方の人々と河野広中～」 期間:R5/3/25～R5/5/28 来館者:491人 (2)歴史民俗資料・鉱物資料整理保管 ①文献資料:7,227点 ②鉱物岩石標本:1,864点(県指定天然記念物含む) (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 ①鉱物保護収集委員会… 鉱物・岩石の収集、旧鉱山跡の調査等を実施:6回開催 ②和久親音山鉱山の公開… 石川鉱石採掘保存会に委託(案内者163人) (4)古文書寺子屋への協力 前期:5回、初級10人、中級12人 後期:4回、初級9人、中級11人 (5)新資料館への移転準備					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	新資料館への移転準備のため6月12日から閉館としたことにより、入館者数は前年度の5割程度にとどまった。新資料館ではこれまで以上に町の宝である文化財の展示・保存・収集を行うため、移転準備を行った。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	企画展は河野広中没後100年を記念し、三春町歴史民俗資料館との共催で行った。三春町では河野の人物像に迫り、石川町では石川地方の人々から見た河野の人物像に迫ったことから、内容的にかぶらず、両町の展示を見ることで、より河野広中を知ることができる企画展となった。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	新資料館の延べ床面積はこれまでの6倍となる。常設展示室だけでなく企画展示室、美術展示室が加わり、さらに、これまで館内でできなかった様々な講座やイベントができることから、事業内容を達成するにあたっては、人員・経費等について削減できる余地はない。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・新たな資料館は、石川町の持つ歴史・文化・自然の素晴らしさを来館者に伝え、体感できる施設とする。また、石川町を担う次世代の子どもたちに対する地域プライドの醸成、「石川プライド」を育てる場として活用できる施設とする。 ・町内文化財の掘り起こしや将来への町文化財の継承等のため、町民理解と人材育成が必要である。					

VII 石川町教育委員会評価委員会の意見

【学校教育関係】

- 学校現場や保護者、住民の意見を教育行政に活かしてほしい。
- 児童生徒数は減少しているが、児童生徒の安全確保に努め、運行体制やルートを考えてほしい。
- 児童生徒の安全安心な学習環境を維持確保するため、学校からの要望には迅速な対応をお願いしたい。
- 児童生徒の学力向上に向けた事業の取組みが図られていると感じた。
- 教員の指導力向上に努め、継続的実践を今後も続けてほしい。
- 適応指導教室事業の継続・充実を図ってほしい。個別指導の充実も図ってほしい。
- ICT教育のメリット・デメリットを理解したうえで、ICTを活用した情報化教育の推進に努めてほしい。
- ICTの積極的な活用、教師の研修の充実をお願いしたい。
- 英語教育の推進を図るため、英語に触れる機会を増やしてほしい。
- 英語によるコミュニケーション能力を高めるための事業展開を図ってほしい。
- 給食費の全額補助は、保護者の経済的負担の軽減につながるので、今後も継続をお願いしたい。

【生涯学習関係】

- 図書館事業は、新規事業も多く、評価できる。
- 図書館事業が充実している。来館者数増を期待したい。
- 来館者が多く、素晴らしいと思う。本の楽しさを伝えてもらえる魅力的な図書館だと思う。
- 放課後子ども教室は、児童のためにとても充実している。
- 生涯学習推進・社会教育推進事業ともに様々な事業を展開しており、充実している。
- 様々な人々のニーズにあった活動内容である。
- 文化財学習支援事業は、子ども・成人向け事業ともに充実している。
- 事業を通して、多くの町民にスポーツを推進していく必要がある。
- 総合運動公園（クリスタルパーク）の施設や広場を利用したイベント等を企画し、多くの人が楽しめる場所になるとよいと思う。
- 体育施設の安全な活用ができるよう、改修等に努めてほしい。
- 新たな資料館となっても町内外に誇れる施設としてほしいと思う。
- 多くの人から愛される場所、楽しめる場所になるよう、企画展示や講座、イベント等を実施してほしい。

VIII 資料

石川町教育委員会評価委員会設置要綱

(設置及び目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定に基づき、同条第1項の点検及び評価を行うに当たって教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、石川町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員は、石川町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じ点検及び評価を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 評価委員会は、評価委員7人以内で組織する。

2 評価委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。

3 評価委員の任期は、教育委員会が委嘱した日から2年とする。ただし、補欠の評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評価委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 評価委員会に評価委員長を置き、評価委員の互選によってこれを定める。

2 評価委員長は、会務を総理する。

3 評価委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する評価委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 評価委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育課において行う。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年3月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(関係法令)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）【抜粋】

(事務の委任等)

第 25 条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定に関わらず、次の事務を教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めることにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

(教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項に規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

石川町教育委員会の点検・評価（令和５年度施策・事業）について
「御意見をお寄せください」

お寄せいただいた御意見につきましては、今後の施策・事業等の推進にあたっての参考にさせていただきます。

なお、定められた書式はありません。

(参考書式)

点検評価項目（ ） について

※ 御住所

※ お名前

※御住所、お名前があれば、教育委員会の考えをお伝えできる場合もございます。

ご意見は、いずれかの方法でお寄せください。

(FAX) 0247-26-1638

(郵便) 〒963-7893 石川町字長久保185番地の4 石川町教育委員会 宛

(E-mail) gakkou_k@town.ishikawa.fukushima.jp